

2021

被爆国日本のU25による提言書

編集 KNOW NUKES TOKYO



新型コロナウイルスによる世界的なパンデミックにより、私たちは当たり前の日常が奪われる出来事を経験している。行動は制限され、大学にも行けず、友人にも会えず、生活にも困る状況に直面している。私たち U25 は、このような状況に直面し、大切なものは何であるのかについて真剣に考えさせられた。

核兵器が使用されれば、行動が制限されるどころか、私たちは一瞬で命を失うことになる。76 年前に広島と長崎に投下された核兵器は、一瞬にして全てを無差別に殺戮し、破壊した。さらにその被害は一時的なものに留まらず、生き残った被爆者の心身を蝕み、その後の人生にも多大な悪影響を及ぼした。

戦争が生んだ恐ろしい兵器は今もなお「核抑止」の名の下で必要と論じられているが、それは核兵器を実際に「使わない」前提で成り立つ非常に不安定な主張である。核兵器の保有国は、過剰な威力を持つ核兵器の使用をためらいながら、毎年多額の税金を「使わない」兵器に費やしている。コロナ禍の昨年、核保有国は核兵器に 7 兆 9700 億円以上の資金を投じている。これらの資金がコロナ対策に当てられていれば、どれだけ命を救うことができただろうか。コロナにより経済的に困窮した学生も含めた市民が大勢いる中で、「使わない」核兵器が優先されている。加えてサイバー攻撃に脆弱な管理システムや即座に発射できる体制、誤発射など、核兵器を保有することに伴う完全にコントロールできないリスクはあまりに大きすぎる。核兵器が地球上に存在する限り、私たちの命は常に危険と隣り合わせの状態にあり、恐怖から逃れることはできない。

新型コロナウイルスのパンデミックは、兵器が私たちの命を保障できないという事実を明らかにした。核兵器のリスクがこれ以上高まる前に、被爆者が再び生まれる前に、一刻も早く世界から核兵器が無くなることを望む。

唯一の戦争被爆国である日本は、自らの経験に基づく世界への道徳的責任を今一度自覚すべきである。そこで私たち U25 は、今日の日本の安全保障政策を作り上げてきた世代に向けて、核兵器の廃絶を日本が推進するために、以下のことを提言する。

1

唯一の戦争被爆国としての責任を果たすこと

日本は原爆によって奪われた多くの命と被爆者の経験について世界に発信することができる第1次的な位置にある存在だ。国際法上、攻撃の対象としてはならない一般市民に向けた原爆投下は大きな誤りである。一人ひとりが経験した痛みや苦しみを自分ごととして受け止める心を社会に育まなければならない。戦後76年が経過し、被爆者の高齢化が進む中で被爆体験の継承は急務である。唯一の戦争被爆国である日本は核兵器廃絶を願う被爆者の声を誰よりも真摯に受け止め、核保有国と非保有国の真の「橋渡し役」として世界の先頭に立ち核兵器廃絶の動きを牽引すべきだ。

2

具体的な政策を提示すること

日本は究極的には核兵器廃絶を目指し、核保有国と非保有国の間に立つ「橋渡し役」を担うとしているが、その具体的な策は提示されていない。日本が重視するとする核不拡散条約（NPT）の枠組みでは、核軍縮の動きが停滞している。そうした状況下で、どのように核保有国に義務の履行を求めるのか、また核兵器禁止条約に参加せずしてどのように非保有国の主張を聞くのか、主張に耳を傾けずしてどのように橋渡しをするのか、明らかにすべきである。核兵器廃絶までの道筋を、被爆者をはじめ核兵器廃絶を願うすべての人々、すべての国に明確に提示することを求める。

3

国民に丁寧に説明すること

核政策に関する日本政府の国民に対する説明は非常に不十分かつ不誠実である。今年8月の世論調査では、国民の7割が「日本は核兵器禁止条約に入るべき」と回答している。しかし、政府のみならず、政策決定に関わる「国会議員」の条約に対する賛否の意思表示は進んでいない。「議員ウォッチ」の調査によれば、全体の7割以上が条約への賛否を「未回答」としている。（「賛同」は、28%）核政策の見直しや核兵器禁止条約を求める国民の声に対して、日本政府や政策決定者は真摯に向き合うべきであり、国民に「見える」「伝わる」形で意思表示をすべきである。そして、国民が納得できるように、その意思表示について説明責任を果たすべきだ。

4

核兵器禁止条約成立の意義を認識すること

冷戦期の核軍拡競争の最中に作られたNPTの限界が見えたことを背景に作られた核兵器禁止条約は、各国が足並みを揃えて核兵器廃絶を目指す国際社会の大きな契機を提供している。核保有国主導の国際社会では必要悪とされてきた核兵器は、すべての国の安全保障を考える今日の国際社会では絶対悪となった。核保有国が参加していないため、効果は限定的との主張があるが、国際社会における核兵器廃絶に向けた大きな潮流には逆らうことはできない。例えば、一部の金融機関は、核兵器産業への投資を禁止するようになってきた。日本はこうした世界の潮流を冷静に認識し、立場を明らかにすべきである。

5

日本は核兵器禁止条約に参加すること

核兵器を非人道的な兵器として位置付ける核兵器禁止条約に被爆国である日本が参加しないことは、核兵器廃絶の必要性を説く日本の説得力を著しく損なう行為である。核兵器によってもたらされた惨事を経験している唯一の国が条約に参加することは責務であり、同条約の枠組みの中で被爆者の経験をより広く共有し、被爆者援助の制度づくりに積極的に取り組むべきである。アメリカの核の傘に入る日本がその傘から脱して同条約に入ることは、すべての国の安全保障を目指すという、日本のメッセージを国際社会に効果的に発信することができる。直近ではオブザーバーとして締約国会議に参加することで真の「橋渡し役」を担うことを求める。

2021年9月26日
被爆国日本のU25

提言書作成のプロセス

パンデミックを背景に、首都圏で核兵器問題についてイベントや政治へのアプローチを行う団体「KNOW NUKES TOKYO」が主導して、日本政府に対して若い世代の意見を提起したいと考えた。さまざまな立場の感性を盛り込むために、核兵器問題や社会課題に日頃から関心を持っている日本各地の U25 からオンラインのアンケート形式で意見を集めた（約 20 名）。それを KNOW NUKES TOKYO で取りまとめて、「被爆国日本の U25 による提言書 2021」を作成した。提言書は、9 月 26 日「核兵器廃絶国際デー」に合わせて発表する。この提言書を通して、政府と若者の対話の機会を設け、若い世代の要求を可視化することを通じて、国会の議論が活性化することを期待する。

参考文献

- ウィリアム・ペリー、トム・コリーナ著『核のボタン 新たな核開発競争とトルーマンからトランプまでの大統領権力』朝日新聞出版、2020 年
- 川崎哲監修『絵で見てわかる 核兵器禁止条約ってなんだろう？』旬報社、2021 年
- 核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）サイト（<https://www.icanw.org>）
- 長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）サイト（<https://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/>）

編集

- 高橋悠太（慶應義塾大学 3 年）
中村涼香（上智大学 3 年）
高垣慶太（早稲田大学 1 年）

